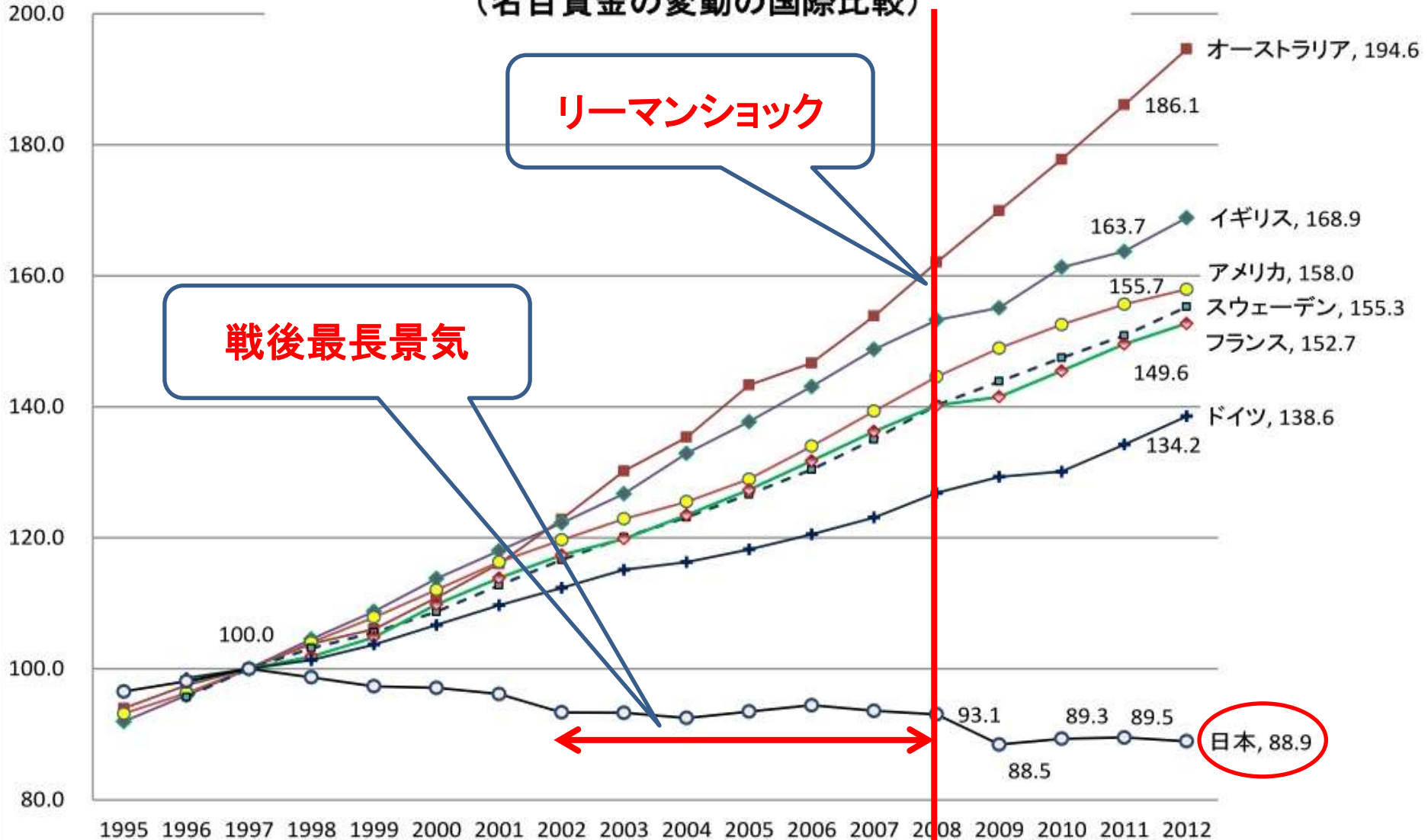


日本社会の現状と
労働組合の存在意義

徳島大学教職員労働組合の
ご案内

1997年=100とした
賃金指数

2012年度も反転上昇せず・・・日本だけ賃下げ (名目賃金の変動の国際比較)



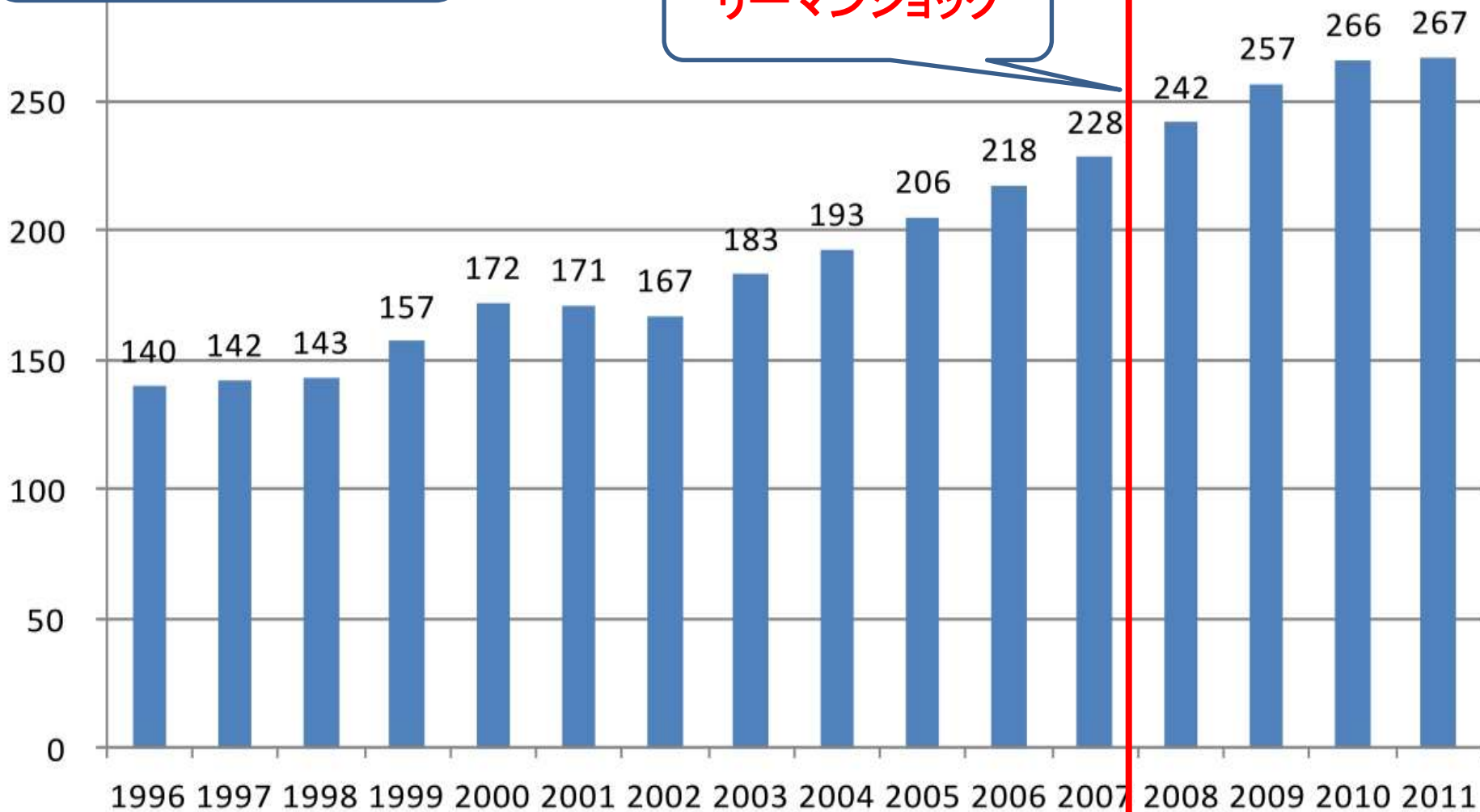
出典：OECD統計より作成。民間産業計の賃金（時間外手当・一時金含む。イギリスは製造業のみを物価指数で調整せず名目で指数化した。なお、日本のデータは毎月勤労統計調査によるもの。

出典：全労連調査局

好況期に儲けたお金はどこへ行ったのか？

大企業の内部留保

リーマンショック



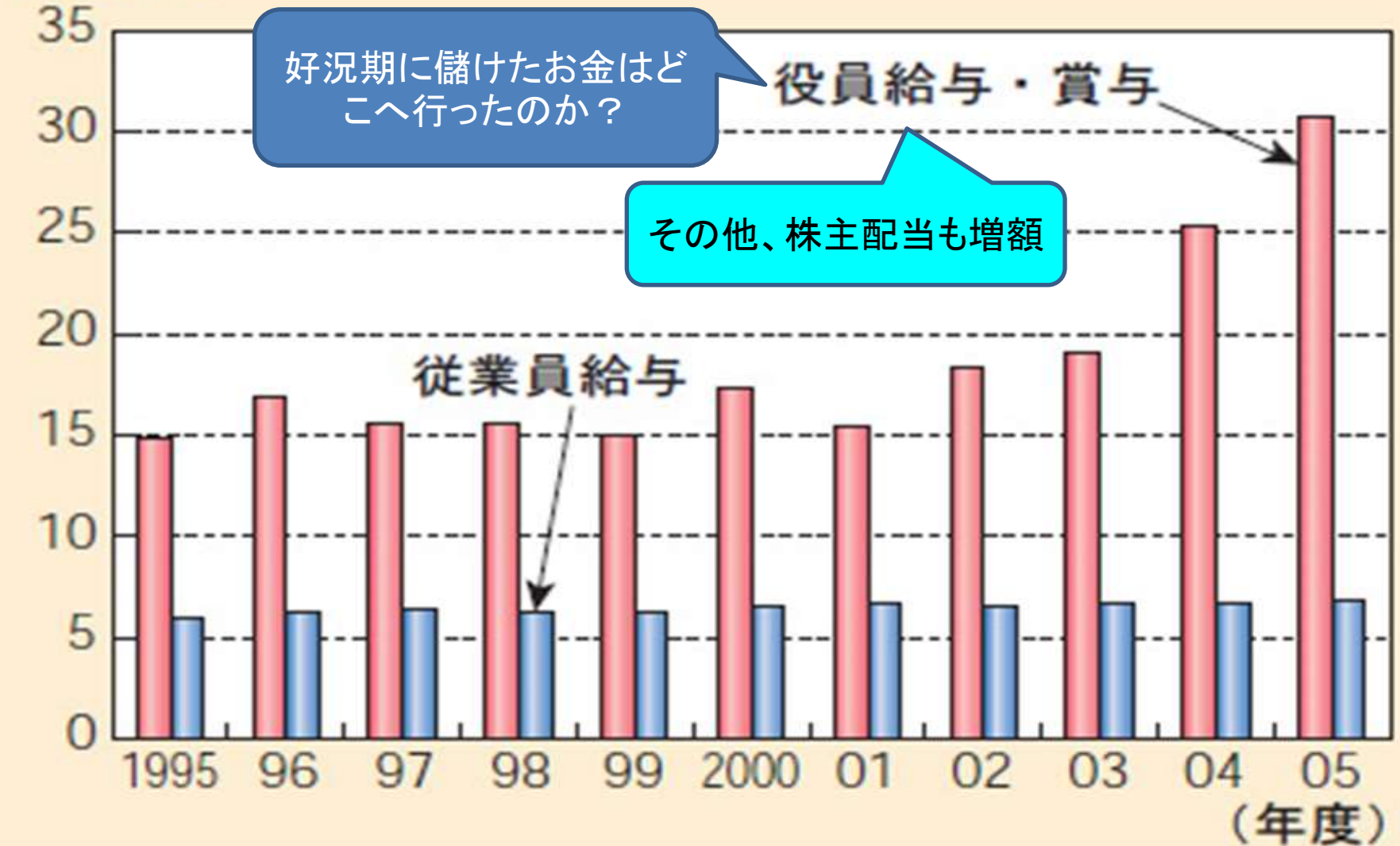
↑単位：兆円

資本金10億円以上5000社の合計

出典：全労連調査局

役員と従業員の一人当たり報酬

(百万円)



なぜこのようなことが？

- 新自由主義的な経済理論（シカゴ学派）

金持ちを優遇すると経済成長する。

- 貧乏人は収入を消費してしまうが、金持ちは貯金して投資に回すので、あらたな経済のフロンティアが開ける。

賃金も「需要と供給の法則」で決める（べき）。

- 労働組合や最低賃金法は需要以上の給与水準を実現するので供給過剰（失業）が生じる。

⇒こうした（まちがった）理論に基づいて意図的に実施。

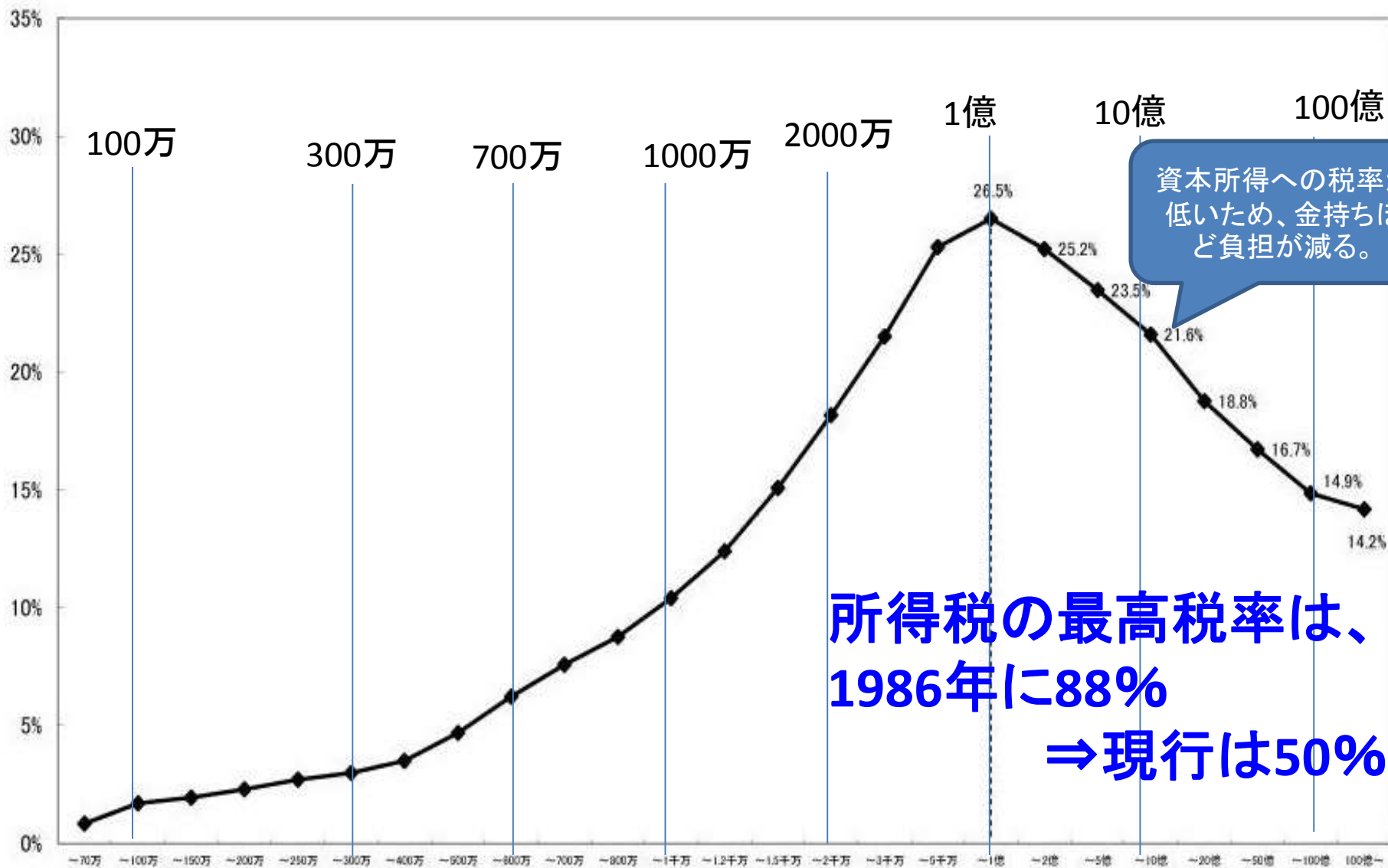
「まちがい」については後述

⇒所得税も、お金持ち優遇に。

所得別の所得税負担率 (H19)

(負担率)

財務省HP: http://www.mof.go.jp/tax_policy/tax_reform/outline/fy2010/zei001e.htm



資本所得への税率が低いため、金持ちほど負担が減る。

所得税の最高税率は、
1986年に88%
⇒現行は50%

一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移

(兆円)

120

100

80

60

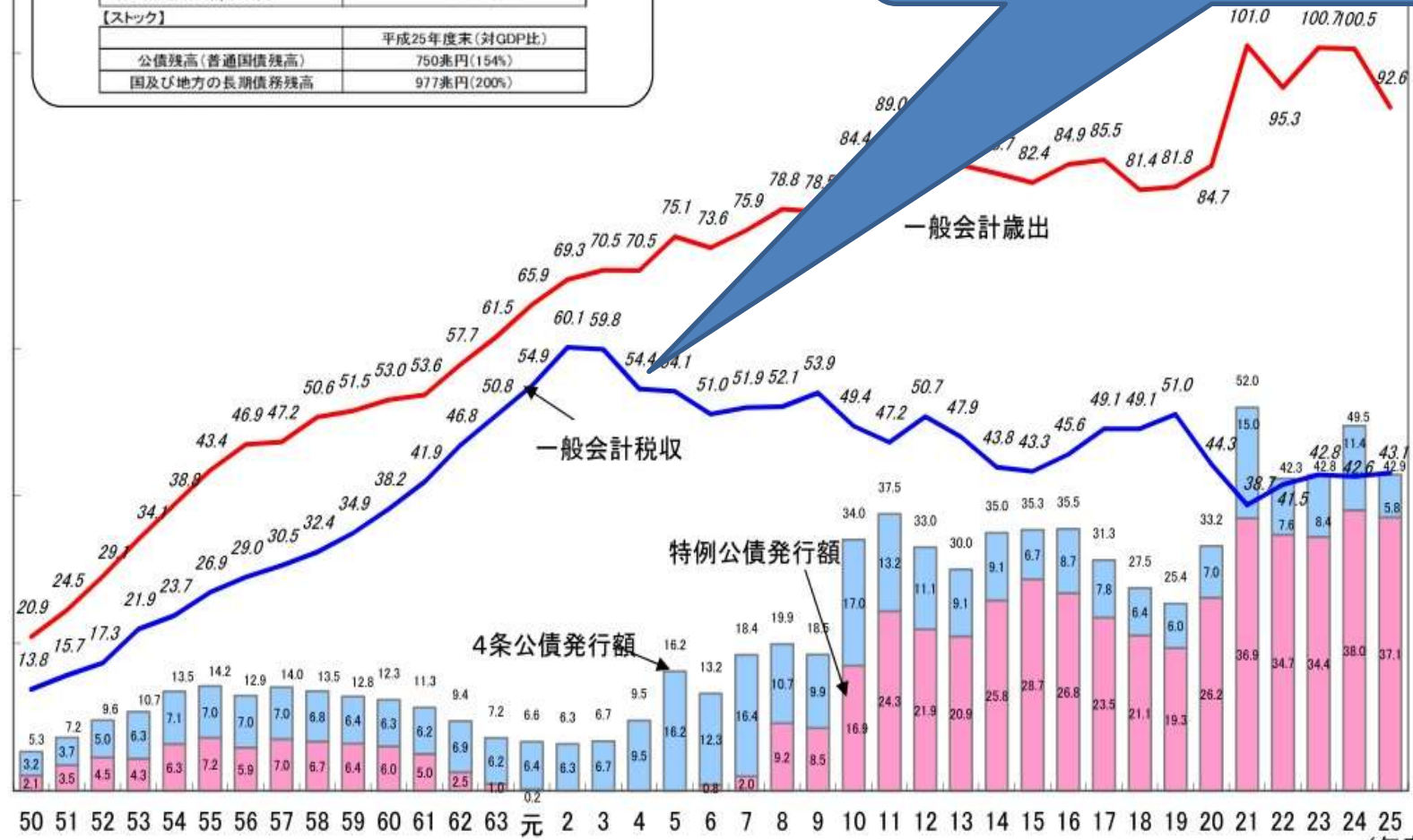
40

20

0

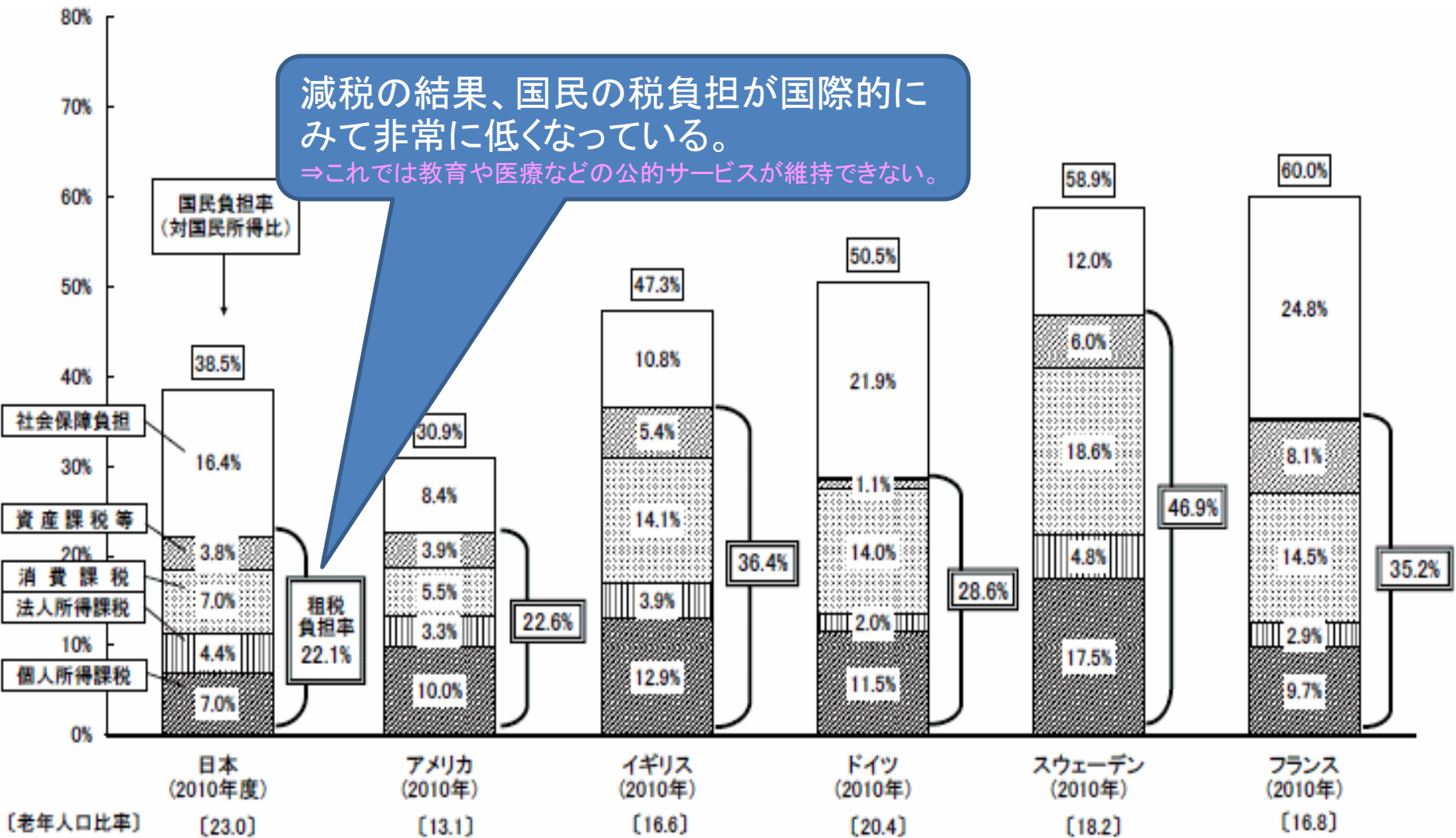
【フロー】	
公債依存度	平成25年度 46.3%
一般会計基礎的財政収支	▲ 23兆2,206億円
【ストック】	
平成25年度末(対GDP比)	
公債残高(普通国債残高)	750兆円(154%)
国及び地方の長期債務残高	977兆円(200%)

バブル崩壊後、税収減。
 ・ 経済刺激策として。
 ・ 主に(高額所得者への)所得税減税



(注1) 平成23年度までは決算、24年度は補正後予算案、25年度は政府案による。
 (注2) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6~8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特別公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度、25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特別公債を除いている。
 (注3) 一般会計基礎的財政収支(プライマリー・バランス)は、「税収+その他収入-基礎的財政収支対象経費」として簡便に計算したものであり、SNAベースの中央政府の基礎的財政収支とは異なる。

国民負担率の内訳の国際比較



日本のいびつな税制と財政運営

- 高所得者への減税。
 - ＝所得の再配分機能の劣化。
- 「赤字国債」の大量発行
 - ＝高所得者が主に購入。
- 「財政再建」として消費増税
 - ＝主に高所得者が所有する国債の返済に、
低所得者も負担。
 - 本来なら、累進的な所得税の増税で返済するべき。
- 「財政再建」として公務員の人件費抑制
 - 「財政赤字」というが、国家財政は家計とは異質。
 - － 家計：収入が支出を規定する。(収入以上の支出は「赤字」)
 - － 国家財政：必要な支出を先に決め、それから収入(税額)を決めるのが基本。(国債は単純に「赤字」とは言えない)
 - － 公務員の人件費も「必要不可欠な経費」。

税収の減少が加速させる

日本の劣悪な高等教育体制

- 高額な国立大学の授業料（初年度に82万円）
 - 「国立大学は無料」が世界の常識。
 - 国連人権規約で「高等教育の無償」がうたわれているが、日本が批准したのは2012年（世界で159番目）。
- OECD加盟国で唯一、給付型奨学金制度が存在しない。
- 教育費への公的支出の対GDP比がOECD加盟国中最下位。

Education at a Glance 2013, <http://www.oecd.org/edu/eag.htm>

新自由主義経済学理論のウソ

金持ちを優遇すると経済成長する。

- 貧乏人は収入を消費してしまうが、金持ちは貯金して投資に回すので、あらたな経済のフロンティアが開ける。

⇒19世紀ならいざ知らず、現代にはあらたなフロンティアはもはやあまりない。

- 金持ちや企業の貯金から、投機ファンドが金を借りて「マネーゲーム」。金融経済の混乱。

賃金も「需要と供給の法則」で決める(べき)。

- 労働組合や最低賃金法は需要以上の給与水準を実現するので供給過剰(失業)が生じる。

⇒賃金は通常の「商品」ではない。

- 「需要がない」からといって、人間は「生産調整」も「在庫整理」もできない。
- 賃金が下がると他の商品の需要が低下。総需要が減ると賃金がさらに低下する悪循環。

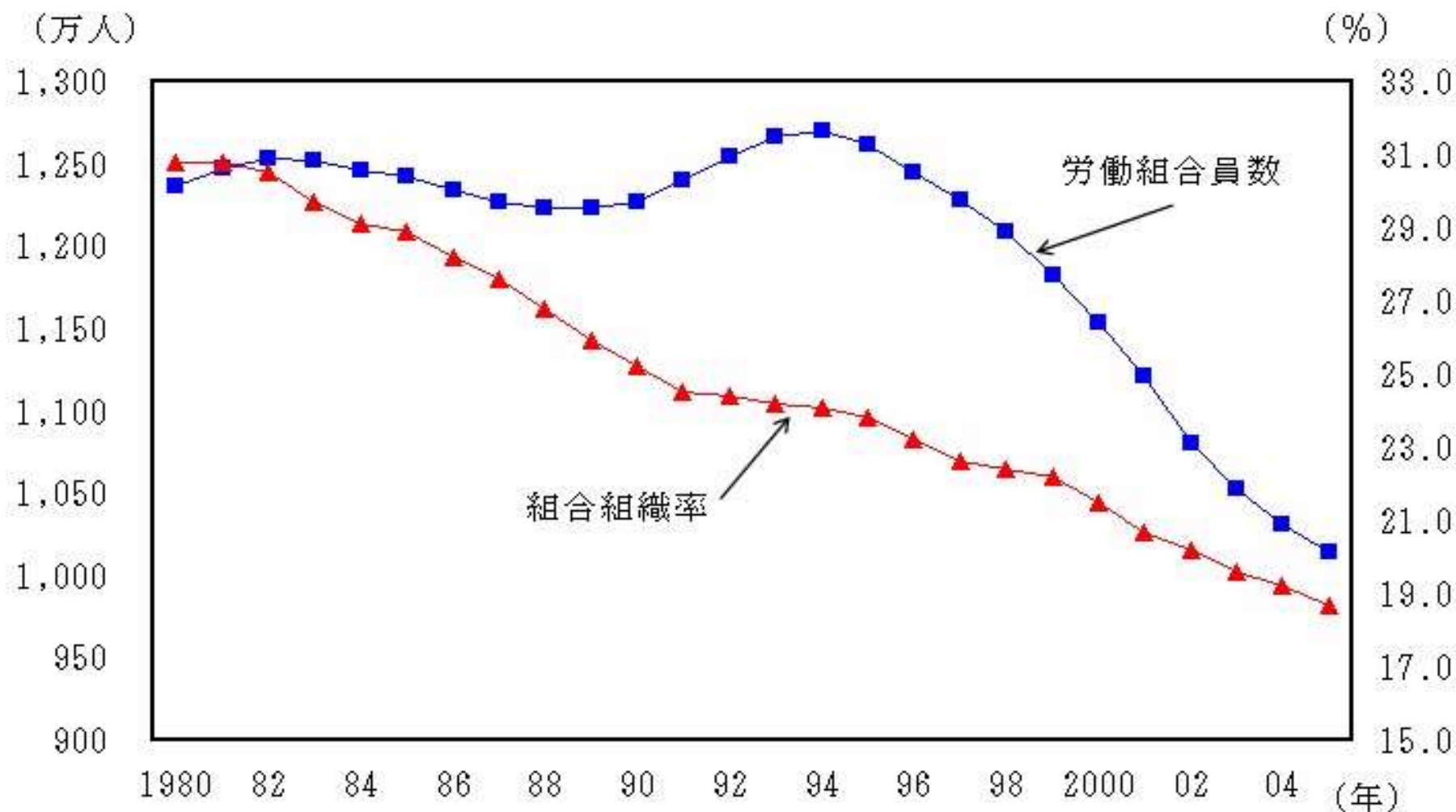
結局、新自由主義的な経済政策によって起こったことは、

- 企業は外国に売ってもうけて貯金。
- 一部の大金持ちがもっと金持ちに。
- 一般国民は貧困化。

日本経済の「失われた20年」は
新自由主義的な政策の失敗。

⇒「アベノミクス」: これまでの失政を反省しない
経済財政運営が続く。

他方、組合組織率の低下



(備考) 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査報告」により作成。

組合組織率の低下

- 労働者の非正規化

- 1996年OECD報告「対日審査報告書」で「日本型雇用(終身雇用・年功序列)」を攻撃。
 - 「労働市場の流動化」など新自由主義的政策を求める。
- 日本政府は報告書を丸呑み。
 - 「労働市場の流動化」=非正規化
 - 「解雇規制の緩和」などの動きが続いている。

=人を育てず使い捨てる体制

⇒韓国企業などへの技術者の流出

⇒日本企業の失速と韓国企業の急成長

★これまた新自由主義的な政策の失敗。

(参考文献:石水喜夫『日本型雇用の真実』ちくま新書)

- 国民の「個人主義化」?

- 社会的な問題への無関心・無関与
- 研究者気質?:「政治的な中立」・群れない

政治においては無関心や中立は支持と同じ。

社会問題に積極的に関与しないと、日本社会はどんどん悪化する。

- 2012年衆議院選挙で「自民党圧勝」
 - 投票率59.32%
 - 自民の小選挙区得票率43.91% = 有権者の25.5%の支持
 - 自民の比例得票率27.62% = 有権者の16.4%の支持
- 2009年衆議院選挙で「自民大敗」
 - 投票率69.28%
 - 自民の小選挙区得票率38.68% = 有権者の26.8%の支持
 - 自民の比例得票率26.73% = 有権者の18.5%の支持

⇒「大敗」したときのほうが「有権者の支持率」は高い！

やや身近な話題：大学改革

- 学長の「リーダーシップ」強化
 - 本来のリーダーシップ：多様な意見を聞き、みんなの信頼をもとに、みんなの納得する判断を下す。
- 現状：教授会の権限限定など、
「意見を言わせない独裁体制」

⇒意見を言える経路が組合だけに。

教授会の権限制限と研究教育の弱体化

- 学校教育法改正（政府案）

- 現行：「重要な事項を審議」

- 改正案：「学生の入学、課程の修了、卒業、学位の授与について学長に意見を述べる」

⇒現場から権限を奪うとどうなるか？

- モラルハザード（無責任化）が起こることは、心理学や社会学等の研究から明らか。

- 「トップダウンによる効率的運営」は幻想。

- 「イノベーション」どころか、研究教育の取り返しのつかない弱体化を招く。

大学改革の「裏側」

- 企業の思惑

- 研究開発費の抑制

- 人材育成費用の抑制

- ⇒ 大学にやらせたい。

- 文科省の思惑

- 予算獲得のための「目に付きやすい変化」を求める。

大学改革の「実態」

- 「イノベーション」

- 政府が重要だと思ふ分野 (iPS細胞など) での産業
応用開発

- 「グローバルイノベーション」

- 企業の即戦力の育成



企業の思惑通り

⇒いずれにせよ、「意見を言わせない独裁体制」では実現不可能。

- 教職員が意欲や創造性を失うから。

「教育改革」の背後にある思想

＝「教育は子どもを操作するための手段」

- 教育とは本来、子どもたちの自発的・自律的な成長をサポートするべきもの。
 - 批判的思考力＝自分たちの依って立つ前提を反省することで自分たち自身を成長させる能力を育てることが重要。
 - 批判的思考力は、自分たちの社会の改善にもつながる。
- 現政権は、政府の命令に教員を服従させる体制作りを急ぎ、教育内容についても政府の介入を強めている。
 - 教員の側の批判的思考力や教育研究への責任感を奪う。
 - 社会を改善していく力をも奪う。
 - 教育にとって、社会にとって、もっとも好ましくない体制。

まとめ

- 政治経済の問題: 金持ち優遇の財政・経済政策で「失われた20年」
- 大学の問題: トップダウンで研究教育機能の弱体化
- 国民の問題: 社会問題への無関心・無関与
- 社会の中核的な知識人である大学人が、大学を取り巻く問題に主体的に関与する必要。
⇒ 組合に加入しましょう。

徳島大学教職員労働組合の実績等 については、

- 「組合のしおり」をご覧ください。
- 「国家公務員給与削減特例法」準拠の給与削減を、国家公務員より2カ月前倒しで終了。
- 「非常勤講師の雇止め問題」が広がる中で、無期雇用転換権を獲得。

など大きな成果を上げています。